

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,844,798	2,829,542	11,366,524
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,120	26,859	185,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	29,535	32,212	233,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,132	110,348	628,931
純資産額 (千円)	8,495,056	9,093,784	9,065,493
総資産額 (千円)	15,836,690	16,677,753	16,956,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.40	5.89	42.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	54.3	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第67期第1四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」及び「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の景気下支え効果などにより、主に輸出企業の収益が良好に推移し、設備投資や雇用・所得環境も回復基調を維持してはりましたが、個人消費の持ち直しのペースが緩慢であったことなどで全体的には力強さに欠ける状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、雇用者所得は回復傾向にありましたが、物価上昇の影響により実質所得が伸び悩んだことで消費者マインドが慎重に推移したことや円安の定着により諸材料価格が高止まりするなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,829百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失14百万円（前年同期 営業利益34百万円）、経常損失26百万円（前年同期 経常利益33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円）となりました。

包装資材事業

企画提案型の営業活動を積極的に展開したものの、国内において、主に化粧品分野の売上が、既存客先の販促活動縮小などの影響で低調に推移したことなどにより売上高は2,332百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面については、稼働して間もないベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、まだ製造コスト負担が大きく、また、国内では円安の定着による諸材料価格の高止まりなどでの製造コスト増を吸収しきれなかったことなどにより減益となりました。

精密塗工事業

タブレットPC・モバイル情報端末向け部材の売上が前年同期より増加し、売上高は393百万円（前年同期比42.2%増）となりました。利益面については、主に売上高が増加したことにより増益となりました。

その他事業

販促品の商品販売は前年並みを維持しましたが、受託包装の受注が振るわず、売上高は103百万円（前年同期比29.0%減）となりました。利益面については、売上高の減少により減益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 908,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,468,200	54,682	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		54,682	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,100		908,100	14.24
計		908,100		908,100	14.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,434	2,061,135
受取手形及び売掛金	2,934,941	3,064,397
有価証券	8,625	8,695
商品及び製品	416,960	470,058
仕掛品	423,869	387,103
原材料及び貯蔵品	208,517	209,467
その他	809,884	779,986
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,293,232	6,979,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,788,988	1,881,514
機械装置及び運搬具(純額)	3,401,791	3,157,390
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	94,188	103,616
有形固定資産合計	7,604,548	7,462,101
無形固定資産		
投資その他の資産	32,905	39,523
投資有価証券	1,582,429	1,786,844
その他	435,955	404,838
貸倒引当金	1,767	1,767
投資その他の資産合計	2,016,616	2,189,914
固定資産合計	9,654,070	9,691,540
繰延資産	8,807	6,369
資産合計	16,956,110	16,677,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,356	2,930,692
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	535,200	539,900
未払法人税等	95,637	12,883
賞与引当金	103,000	36,000
その他	1,408,292	1,212,578
流動負債合計	5,293,486	5,082,053
固定負債		
長期借入金	1,915,000	1,790,000
退職給付に係る負債	96,911	87,089
役員退職慰労引当金	129,150	114,044
その他	456,068	510,782
固定負債合計	2,597,130	2,501,916
負債合計	7,890,617	7,583,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,796,685	3,682,432
自己株式	492,390	492,406
株主資本合計	8,450,619	8,336,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,318	559,474
繰延ヘッジ損益	3,178	3,026
為替換算調整勘定	136,048	142,292
退職給付に係る調整累計額	21,505	21,348
その他の包括利益累計額合計	578,695	720,090
非支配株主持分	36,178	37,343
純資産合計	9,065,493	9,093,784
負債純資産合計	16,956,110	16,677,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,844,798	2,829,542
売上原価	2,376,123	2,411,290
売上総利益	468,675	418,252
販売費及び一般管理費	434,070	432,987
営業利益又は営業損失()	34,605	14,734
営業外収益		
受取利息	338	995
受取配当金	10,728	11,977
その他	4,225	2,065
営業外収益合計	15,292	15,038
営業外費用		
支払利息	11,736	12,707
為替差損	4,851	12,928
その他	188	1,526
営業外費用合計	16,776	27,163
経常利益又は経常損失()	33,120	26,859
特別利益		
固定資産売却益	171	49
保険解約返戻金	-	8,851
特別利益合計	171	8,901
特別損失		
固定資産除却損	-	1,768
役員退職慰労金	-	7,959
特別損失合計	-	9,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,291	27,686
法人税、住民税及び事業税	3,632	3,478
法人税等調整額	1,917	180
法人税等合計	1,715	3,658
四半期純利益又は四半期純損失()	31,576	31,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,040	868
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	29,535	32,212

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,576	31,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,051	135,155
繰延ヘッジ損益	289	152
為替換算調整勘定	14,965	6,541
退職給付に係る調整額	1,760	156
その他の包括利益合計	443	141,692
四半期包括利益	31,132	110,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,347	109,182
非支配株主に係る四半期包括利益	1,785	1,165

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	167,539千円	182,615千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,039	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,421,998	276,340	2,698,339	146,459	2,844,798	-	2,844,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,421,998	276,340	2,698,339	146,459	2,844,798	-	2,844,798
セグメント利益	86,909	86,570	173,479	22,012	195,492	160,887	34,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 160,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,551	393,014	2,725,565	103,977	2,829,542	-	2,829,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,332,551	393,014	2,725,565	103,977	2,829,542	-	2,829,542
セグメント利益又は損 失()	39,123	101,975	141,099	8,198	149,298	164,033	14,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 164,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円40銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	29,535	32,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,535	32,212
普通株式の期中平均株式数(株)	5,469,368	5,469,313

(注)前第1四半期連結累計期間の普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

トーイン株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。